

かながわに「生きる」私たち

## 京浜臨海部の変容

神奈川県「ライフイノベーション」はいつどこで始まったのか？

岡部 六弥

### ■ はじめに

神奈川県は戦前戦後を通じ重工業・石油コンビナートを中心とした京浜工業地帯の一翼を担ってきた。その重厚長大な製造業の地が今日では「ライフイノベーション」の先端地域へと変容を遂げている。黒岩知事の現神奈川県政において、産業政策の中心の一つは「ヘルスケア・ニューフロンティア政策」である。この政策を知事本人は『百歳時代―“未病”のすすめ』という著作の中で次のように説明している。「ヘルスケア・ニューフロンティアとは、超高齢社会の到来という急激な社会変化を乗り越え、誰もが健康で長生きできる社会を目指す、神奈川県の新たなプロジェクトである。このプロジェクトでは、「先端医療・最新技術の追求」と「未病を改善する」という二つのアプローチを融合することにより、高齢化という急激な社会構造の変化を乗り越え、健康寿命を延ばすことを目指し、その課題を乗り越える過程で、新たな市場・産業の創出につなげていくことをねらいとしている。(\*01)」この説明にはライフイノベーションという言葉は使われていないが、その産業政策に関わる部分は先行する民主党政権のライフイノベーション政策と平行である。では、重化学工業からライフイノベーションへの重心の移動はどのように行われたのか？

本稿は過去50年の神奈川県及び関係諸市における科学技術政策の歴史を概観することで京浜臨海部の変容の萌芽がいつどこにあったのかを探るものである。

### ■ 「ライフイノベーション」とは何か？

神奈川県の歴史を遡る前に、本稿のキーワードとなっている「ライフイノベーション」という言葉を理解しておきたい。この言葉が国の政策で初めて登場するのは2009(平成21)年の民主党政権における「新成長戦略(基本方針)」である(\*02)。それ以前は1970年代以降の30年間以上「ライフサイエンス」という言葉が使われてきた。この「ライフサイエンス」は「生命科学」という訳語が持つ純学術的な意味を超えて、その応用分野である工業・農業・医療をも包含する政策上重要な領域を示す用語であった(\*03)。

それと同時期に、産業界の投資活動の原動力となる技術の進歩に対応する言葉として technological innovation の訳語の「技術革新」が使われてきたが、21世紀に入るとシュンペーター経済学の文脈で使われる「イノベーション」という表記に取って代わられるようになる(\*04)。この語は技術革新の所産である「新しい物の生産」に留まらず、新しい「生産方法、販路の開拓、資源の獲得、組織の実現」という手段の多様性を示す言葉として使われている(\*04)。つまり、両者の複合語である「ライフイノベーション」は、ライフサイエンスの延長上にありながらも、その実現方法は従来の科学技術の手法に限らず、上記のような様々な経済手段によって 社会に変革をもたらす価値の創造 を意味する言葉として使われている。

## ■ 長洲県政による事始め KSP＝「頭脳センター構想」の具体化

約半世紀前、日本の産業界は所謂ニクソンショック（1971(昭和46)年）とオイルショック（1973(昭和48)・1979(昭和54)年）という度重なる変動の煽りを受け大規模な構造転換を余儀なくされた。神奈川県においては、1975(昭和50)年に誕生した長洲県政は開始早々に赤字財政への対応に追われ、2年間を財政再建に費やした。そして、1978(昭和53)年に新しい産業政策として「頭脳センター構想」を発表する。頭脳センター構想について長洲知事は自著の中で次のように記している。

「東京がマネー経済のセンターなら、神奈川は実体経済を担っていこう。技術集約型、知識集約型、高付加価値型、あるいは情報化やサービス化など、色々な言い方があるが、それらを「頭脳型」と呼んでみよう。(中略) そうした方向に、日本の雇用、産業、科学技術の在り方は変わっていくのではないか。その変化を、先端的、先駆的、先導的に、神奈川で実現していこう。(\*05)」 長洲知事が「頭脳型」という言葉を使った背景には当時国政で今後の産業像とされていた「知識集約型産業」(\*06)が原型にあったことは間違いない。しかし他の表現も併記していることを考えると、「知識」だけを基にするのでは無く、創造的で幅広い分野を対象に捉えていることの表明としてこの「頭脳型」を使ったと言えよう。

県がこのように頭脳型産業に軸足を移す中、川崎市の伊藤市長は1981(昭和56)年に「メカトロポリス構想」を発表した。これは機械工学(メカニクス)と電子工学(エレクトロニクス)を合わせた研究開発都市(ポリス)であり(\*07)、頭脳センター構想を一步進めて、機械・電子のまち川崎市に相応しい都市モデルを構想するものであった。

それに続く1982(昭和57)年には頭脳センター構想に関心を寄せる企業が集まり、交流の場として「神奈川県研究開発型企業連絡会議(RADOC)」が結成された。これは、構想を推進する民間の主体が形成されたことを意味する。RADOC結成に刺激を受け大阪、名古屋をはじめ全国で同種組織が誕生し、1984(昭和59)年それら組織が横浜に集い「第1回研究開発型企業全国交流研究会」が会催された。この大会で、「関東地域に総合的科学技術団地の整備」が提案され(\*08)、これが1989(平成元年)年の「かながわサイエンスパーク(KSP)」の整備へと繋がっていくのである。

KSPは川崎市高津区溝ノ口の池貝鉄工所跡地に整備された日本初の研究開発型企業の集合研究施設である。ソフト面で特色があり研究開発型企業が生まれてから中堅・大企業になるまでの過程で発生する様々な課題を解決する機能を備えた大型研究施設である(\*09)。頭脳センター構想の県とメカトロポリス構想の川崎市、そして企業集合体のRADOC、この三者の協調がKSPの設立に結実していると言える。

その後、神奈川県は頭脳センター構想の方向性を確かにするために、1990(平成2)年他県に先立って「神奈川県科学技術政策大綱」を制定した(\*10)。この行政指針は改定を重ね現在第7期となり、科学技術政策が産業政策の重要な位置を占める礎となった。

他方、川崎市はKSP完成の年に就任した高橋市長が伊藤市長を引き継ぎ、KSP周辺の溝ノ口地区の再開発を進めると共に、慶応大学と連携した「Kスクエア」及び多大学協働を取り入れた「新川崎・創造のもり計画」に於いてより幅広い産学公連携を推進した。

## ■「ライフサイエンス都市横浜」へ向けて 高秀横浜市政による方向づけ

長洲知事が県政を舵取った1975(昭和50)年から1995(平成7)年の間横浜市長を務めたのは飛鳥田、細郷、高秀の3氏である。飛鳥田市長時代の横浜は人口増加の極大期であり、住宅・交通・産業立地など都市計画上の問題が山積していた。飛鳥田市長はこの課題を「横浜市6大事業」にまとめることで解決の道筋を付け、引き継いだ細郷市長はその道を押し進めた。この細郷市長時代に京浜臨海部再整備の一環で「みなとみらい21地区」の開発が始められたが、まだ基盤整備の段階であった。そして、後を継ぐ高秀市長の時代はバブル経済崩壊期であったが横浜市の人口増加はまだ続いており、先代からのインフラ整備に取り組む中で頭脳センター構想関連事業もスタートした。1997(平成9)年に「京浜臨海部再編整備マスタープラン」が作成され、神奈川区から鶴見区の臨海部の再開発が胎動を始めた。なかでも、県の協力を得て鶴見区末広町に「理化学研究所(国営特殊法人)」を誘致したことは大きな動きである。敷地内に横浜市立大学の大学院を併設し、周辺の民間研究所とつながることで産学公連携の下地を作った(\*11)。その理化学研究所横浜研究所では「ゲノム科学総合研究センター」が1998(平成10)年に開設され2000(平成12)年以降には「遺伝子多型研究センター」「植物科学研究センター」「免疫・アレルギー科学総合研究センター」が相次いで開設された。横浜市はこの理化学研究所を核としてライフサイエンス分野に注力し、2000(平成12)年に「ライフサイエンス都市横浜構想」を発表した(\*12)。これが神奈川県内においてライフサイエンス政策が登場した最初の例である。

2002(平成14)年に高秀市長を継いだ中田市長は先代の残した膨大な借金への対応に追われながらも既存の施設を活用し、「ライフサイエンス都市横浜推進事業」を継続した(\*13)。

2009(平成21)年に後を引き継いだ林市長は元企業経営者としての手腕で企業の誘致に力を発揮し、みなとみらい21地区に「資生堂」「富士フィルム」「村田製作所」など大企業の研究所を誘致している(\*14)。後の2019(令和元)年には呼称を「ライフサイエンス都市横浜」から「イノベーション都市横浜」へと改名した(\*14)。

## ■「国際戦略総合特区」認定への動き ライフイノベーション政策の誕生

中田横浜市長の市政開始と前後して松沢知事と阿部川崎市長も就任している。この2人は京浜臨海部再整備に同様な思いを抱いていた。松沢知事はマニフェストにおいて「羽田空港の国際化・24時間化を進め、京浜臨海部をハイテク産業、ベンチャー支援、サービス・物流産業等の複合都市として再生し、関係地域の従業者を45万人以上(2割増)に増やし、景気回復の起爆剤とします(\*15)。」と宣言している。他方、阿部川崎市長は京浜臨海部をエコ・コンビナートにするという構想の中で川崎区殿町の「いすゞ自動車川崎工場」の跡地を環境技術関係の研究開発拠点にする意向があったと自著に記している(\*16)。両者は頭脳センター構想的な方向性では一致していたが、具体的な整備内容に関しては相違点も多く、合意点を見出すために協議を重ねた。その様な動きのなか、殿町地区に最初に名乗りを上げたのが環境関連企業ではなく、ライフサイエンスで不可欠な「実験動物中央研究所(公益財団法人)」であったことがこの地域の方向性を決定付けることとなり、構想全体がライフサイエンス色に染まっていくこととなった(\*16)。

2011年(平成23)、民主党政権が「国際戦略総合特区」制度を創設。殿町地区で計画を進めていた阿部市長の川崎市が中心となって特区申請を検討する中、新たに就任した黒岩知事がこれに呼応し、林市長の横浜市も加えて3者の共同申請となった。申請の名称は「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」で12月に認可を獲得した(\*17)。神奈川県が特区のコンペティションで勝ち得た背景にはイノベーションの方向性において民主党政権との合致があったと思われる。これが、神奈川県における「ライフイノベーション」政策の初出となった。

同時期に殿町地区は「キング(殿)スカイフロント(羽田空港)」を自称するようになる。以降、殿町には県立「ライフイノベーションセンター」、「国立医薬品食糧衛生研究所」、「ナノ医療イノベーションセンター(ICONM)」をはじめ民間の研究所も多数整備された。更に、2022(令和4)年には「多摩川スカイブリッジ」が開通し、松沢知事が構想した羽田空港に直結する神奈川口が完成し(\*15)、スカイフロントの名に相応しい地区となった。

### ■「ヘルスケア・ニューフロンティア」政策 ライフイノベーションを超えて

特区認定の2年後の2013(平成25)年は黒岩県政のライフイノベーション政策に関して注目すべき年になった。

まず4月に「ライフイノベーション国際協働センター(GCC)」を設立。これは特区の取り組みの一環として創設されたもので、ライフイノベーション関連企業の海外展開の支援・国際協働が目的であった。以降GCCを通じて、シンガポール、米国、フィンランド、ドイツなどと覚書(MOU)を取り交わし国際協働体制が構築されてゆく(\*18)。

6月、「ヘルスケア・ニューフロンティア」政策を発表。いままでの特区を中心とした産業政策だけではなく、健康福祉政策と関連した「未病の改善」という独自のコンセプトを合わせることで超高齢化社会に対応する包括的な政策を提案した(\*19)。

10月、国際戦略総合特区に13区域を追加。当初、認定された地区は「殿町地区」「末広地区」「みなとみらい地区」「福浦地区(横浜市立大学)」の4地区であったが、横浜市・川崎市内12か所及び藤沢市内の1か所(慶応大学)を追加し京浜臨海部以外での活動をも支援することとなった(\*20)。また、「地域活性化総合特区」という別の制度を利用して「さがみロボット産業特区」の認定も受けている。これを医療・介護ロボットの開発に応用しライフイノベーションに結びつける試みも行っている(\*21)。

6月に発表されたヘルスケア・ニューフロンティア政策の「未病の改善」に関わる部分は新しい分野となっている。「未病」とは心身の状態を健康と病気の二つに区分するのではなく体全体が常に変化しているグラデーションの状態を表す概念と捉え、その改善とは、個別の疾患の発生を防ぐ予防にとどまらず、体の状態をより健康な状態に近づけること(\*22)とされている。未病の改善というコンセプトを加えることで、ヘルスケア・ニューフロンティア政策が産業政策及び健康福祉政策の領域を超えて、県民一人ひとりの健康の管理(ヘルスケア)に対する意識の変革まで包含する政策となっている。

「ライフイノベーション」までは作り手を対象とする政策であったが、「ヘルスケア・ニューフロンティア」では享受者の自己改革をも含めた政策である点に独自性がある。

## ■ 結び

神奈川県内における科学技術の研究開発は「頭脳センター構想」の中で推進され1989(平成元)年最初の成果として「かながわサイエンスパーク」が誕生した。その後、政策がライフサイエンス部門に注力されたのは2000(平成12)年の横浜市における「ライフサイエンス都市横浜構想」からであり、そのきっかけは「理化学研究所」の誘致であった。時が下り、国は2009(平成21)年の「新成長戦略(基本方針)」の中で「ライフイノベーション」の概念を登場させて以降、これを産業政策の重点の一つに据える。それを受けて、神奈川県は2011(平成23)年に「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」の認定を受け、それ以降「ライフイノベーション」政策を充実させてきた。その契機は川崎市臨海部 殿町への「実験動物中央研究所」の移転であった。

以上の3施設の整備がライフイノベーション政策に至る京浜臨海部変容のターニングポイントであることが分かった。芽吹きから開花までのプロセスには、地元企業の存在や地理的条件など様々な要因が関わっているはずである。またライフイノベーションの具体的な成果に関してはまだ検証がなされていない。これらに関しては今後の課題としたい。

## ■ 引用文献

- \* 01 黒岩祐治.『百歳時代―“未病”のすすめ』IDP 出版、2016年. p.212
- \* 02 首相官邸.『新成長戦略(基本方針)』、2009/12/30、  
<https://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2009/1230sinseichousenryaku.pdf>
- \* 03 林真理.『日本における「バイオテクノロジー」のはじまり―技術が結ぶ生命と幸福の新しい関係』、  
<https://www.ns.kogakuin.ac.jp/~ft12153/doc/bt.htm>
- \* 04 ブノア・ゴダン(著)松浦俊輔(訳).『イノベーション概念の現代史』名古屋大学出版会、2020年.p.178
- \* 05 長洲一二(編著).『テクノコンプレックスかながわ』ぎょうせい、1991年. p.19
- \* 06 武田晴人.『世紀転換期における通商産業・経済産業政策の転換』、2016年. p.1  
<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/16j026.pdf>
- \* 07 伊藤良和.『専修大学社会科学研究所月報 No.685』、2020年. p.21  
<https://www.senshu-u.ac.jp/~off1009/PDF/geppo2020/685/685.pdf>
- \* 08 長洲一二(編著).『テクノコンプレックスかながわ』ぎょうせい、1991年. pp.145-148
- \* 09 同上 p.136
- \* 10 神奈川県企画部科学技術政策室.『神奈川県科学技術白書』、1992年. pp.45-46
- \* 11 高秀秀信.『横浜自立宣言 生活を楽しむまち実践編』有隣堂、2001年. pp.102-103
- \* 12 牛山知也.『実験の場「横浜へぜひ」』『日本経済新聞』2019年5月24日、  
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO45239130U9A520C1L82000/>
- \* 13 若林和彦.『調査季報 vol.155―ライフサイエンス都市横浜の推進』、2004年10月. pp.35-37
- \* 14 林文子.『林文子のしごと 12年の実績』、2021年. <https://fumikohayashi.com/seisaku/>
- \* 15 松沢成文.『実践 ザ・ローカル・マニフェスト』東信堂、2005年. p.137 p.208
- \* 16 阿部孝夫.『「灰色のまち」から「音楽のまち」へ』時事通信出版局、2019年. pp.179-181
- \* 17 黒岩祐治.『百歳時代―“未病”のすすめ』IDP 出版、2016年. p.142
- \* 18 同上 pp.123-130
- \* 19 同上 p.232
- \* 20 神奈川県政策局いのち・未来戦略本部室.『京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区』、2024年  
<https://www.keihin-tokku.jp/about>
- \* 21 黒岩祐治.『百歳時代―“未病”のすすめ』IDP 出版、2016年. pp.144-153
- \* 22 同上 pp.105-111

ウェブサイトの最終アクセス日は全て2025年12月7日

科学技術政策関連年表		岡部 六弥			
年	科学技術関係の出来事（特にライフサイエンス）	地域と世界の動き	県知事	横浜市長	川崎市長
1971(S48)	科学技術会議の答申でライフサイエンスが重点分野の一つとなる	ニクソンショック 環境庁の発足			
1972(S47)	科学技術会議が「ライフサイエンスの振興方策の大綱」を発表	ローマクラブ「成長の限界」	津田文吾		
1973(S48)		第1次オイルショック			
1974(S49)	理化学研究所にライフサイエンス推進部を設置			飛島田一雄	
1975(S50)		ベトナム戦争終結		横浜市六次事業を構想	
1976(S51)					
1977(S52)	国立大学共同利用機関として「基礎生物学研究所」を設置				
1978(S53)	長洲知事「頭脳センター構想」を提唱	*1 第2次オイルショック			伊藤三郎
1979(S54)	遺伝子組換え研究の推進方策の基本について 科学技術会議				
1980(S55)	厚木市の単土地区画整理事業認可（頭脳センター構想の成果）	三菱重工移転開始			メカトロポリス構想
1981(S56)	伊藤川崎市長「メカトロポリス構想」提唱	*2			
1982(S57)	神奈川県研究開発型企業連絡会議（RADOC）結成	*2	長洲一三		
1983(S58)	テクノポリス法	みなとみらい事業着工	頭脳センター構想 KSP創設	細郷道一 （自治省政務次官）	
1984(S59)	第1回「研究開発型企業全国交流研究会」を横浜で開催	*2		横浜市六次事業の推進	
1985(S60)					
1986(S61)	科学技術政策大綱を閣議決定 ライフサイエンスが重点分野	プラザ合意（急激な円高） 製造業がアジアに進出を開始			
1987(S62)					
1988(S63)	神奈川県科学技術会議の設置	*1			
1989(H01)	かながわサイエンスパーク（KSP）開設（溝ノ口）	*1 政府の金融引き締めの策開始			
1990(H02)	神奈川県科学技術政策大綱の制定	*1 バブル経済崩壊開始			
1991(H03)	パシフィック横浜オープン（国内最大のMICE施設）	中小企業はじめの日本企業が海外進出			
1992(H04)		インターネットの開始			
1993(H05)		レインボーブリッジが開通			
1994(H06)	ゆめはま2010プラン基本計画（横浜市）				
1995(H07)	科学技術基本法の制定	阪神淡路大震災		高秀秀信 （元建設省事務次官）	高橋清 溝ノ口周辺の再開発
1996(H08)	第1期科学技術基本計画			横浜市六次事業の推進	新川崎・新港の再計画 Kスタワンキャンパス
1997(H09)	京浜臨海部再編整備マスタープラン（横浜市）	アキラライン開通			
1998(H10)	理化学研究所 ゲノム科学総合研究センター開設	*3	岡崎洋	ケアプラザの建設	
1999(H11)	横浜市産学共同研究センター		財政危機克服	借入金 6 兆円	
2000(H12)	理化学研究所横浜研究所発足	*3 ITバブル崩壊		理研誘致	
2001(H13)	第2期科学技術基本計画（ライフサイエンスを筆頭に重点分野を指定）				
2002(H14)	科学技術白書で「イノベーション」がはじめて使われる	京都議定書			
2003(H15)		ヒトゲノム塩基配列読了（一部未了）			
2004(H16)	インベスト神奈川制定	*4		中田宏	
2005(H17)	神奈川R&D推進協議会	*4		行政改革・財政再建	
2006(H18)	第3期科学技術基本計画（イノベーションの概念を初めて導入）	ips細胞の開発に成功	松沢成文	日産自動車本社誘致	阿部孝夫
2007(H19)			インベスト神奈川	黄金町赤巻街復元	エコ・コンピナート
2008(H20)	科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律	リーマンショック		開国博Y150失敗	KBIC開設
2009(H21)	新成長戦略（基本方針）—ライフイノベーションの初出	民主党へ政権交代（～2012）			特区認定の立役者
2010(H22)		羽田空港再国際化			
2011(H23)	京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区認定	*5 東日本大震災			
2012(H24)		山中伸弥がノーベル賞受賞			
2013(H25)	ヘルスケアニューフロンティア提唱 *6 特区に13区域追加 *5	国家戦略特別区域法			
2014(H26)	健康・医療戦略推進法				
2015(H27)		相模線貫通開通（県内）		林文子	
2016(H28)	ライフイノベーションセンター（県）が川崎市殿町に開設	*5		LIP横浜	
2017(H29)	国立医薬品食品衛生研究所が川崎市殿町に開設	*6	黒岩祐治	市庁舎移転	
2018(H30)			薬病改善政策	MICE事業推進	
2019(R01)	「イノベーション都市横浜」宣言	*7 コロナ禍	特区のネットワーク		福田紀彦
2020(R02)	科学技術イノベーション基本法の制定	横浜市庁舎完成			特区政策の継承
2021(R03)		神奈川県人口が減少に転じる			新川崎創達のより3期
2022(R04)		多摩川スカイブリッジ開通			AIRBIC開設
2023(R05)				山中竹春	JFE高炉跡地活用

■緑文字は国の政策関連事項を示す  
 出典 三菱総合研究所、『科学技術政策史 概論』2015年。[https://scirex.grips.ac.jp/resources/download/MRI\\_hokulokusyo\\_7.pdf](https://scirex.grips.ac.jp/resources/download/MRI_hokulokusyo_7.pdf)

■黒文字は神奈川県・市の政策関連事項を示す  
 出典 \*1 神奈川県、『科学技術イノベーション・エコシステムの実現に向けて』,2024年。<https://www.pref.kanagawa.jp/documents/119665/45siryu.pdf>  
 \*2 かながわサイエンスパーク、『KSP誕生秘話』,n.d。<https://www.ksp.or.jp/sciencepark/company-story/>  
 \*3 理化学研究所横浜キャンパス開設20周年、『20年の歩み』,2020年。[https://www.yokohama.riken.jp/20th\\_annv/](https://www.yokohama.riken.jp/20th_annv/)  
 \*4 神奈川県、『神奈川R&Dネットワーク構想』,2025年。<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/sr4/rd/index.html>  
 \*5 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区,n.d。<https://www.keihin-tokai.jp/about>  
 \*6 黒岩祐治、『百歳時代—未病のすすめ』IDP出版、2016年。pp.123-130  
 \*7 内閣府、『横浜市取り組み』,n.d。[https://www.8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/ecosystem/tokyo/r5\\_yokohama.pdf](https://www.8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/ecosystem/tokyo/r5_yokohama.pdf)

6

三菱総合研究所 2015年 科学技術政策史 概論 [https://scirex.grips.ac.jp/resources/download/MRI\\_hokulokusyo\\_7.pdf](https://scirex.grips.ac.jp/resources/download/MRI_hokulokusyo_7.pdf)

神奈川県 2024年 科学技術イノベーション・エコシステムの実現に向けて <https://www.pref.kanagawa.jp/documents/119665/45siryu.pdf>

■この年表から読み取れること  
 ・国は1971年から2005年まで「ライフサイエンス」を科学技術政策の重点分野の一つとして推進してきた。  
 ・2006年以降は「イノベーション」を重要視する方針に切り替え、2009年以降「ライフイノベーション」という用語に置き換わる。  
 ・神奈川県は1978年の「頭脳センター構想」以降、産業施策のなかで科学技術の研究開発に重きを置いている。  
 ・神奈川県内市町村の「ライフサイエンス」関連政策では横浜市における2000年の「ライフサイエンス都市横浜」構想が初出である。  
 ・神奈川県は2010年以前はライフサイエンスに特化した施策を行っていない。  
 ・神奈川県は2011年の特区認定以降「ライフイノベーション」に力を与えるようになり2013年の「ヘルスケア・ニューフロンティア」政策へと進化した。